

Business Report 2014

第40期 中間事業報告書

平成26年1月1日～6月30日



Restaurant
Joyfull

Business Report 2014

第40期中間事業報告書

Restaurant
Joyfull

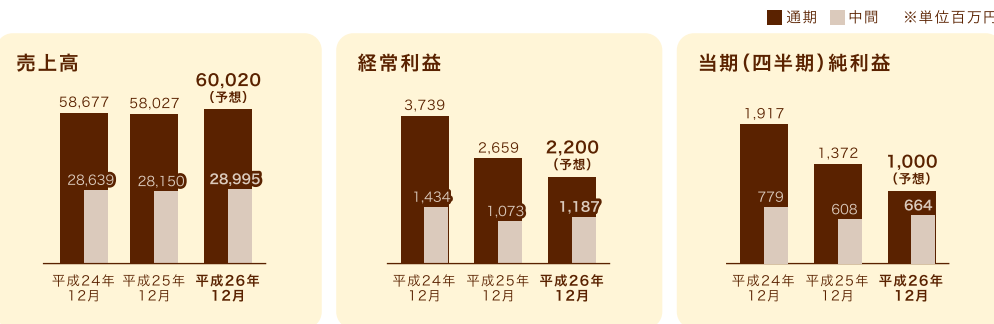
経営理念 Management Philosophy

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、
顧客・株主・従業員・取引先・社会の、
精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル 店員の誓い Our Promise

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、
どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、
永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績 ハイライト Consolidated Results



株主の皆様へ

上期に続き、 下期においても業務の改善に スピード感を持って取り組みます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第40期(平成26年12月期)の中間事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成26年上期は、日本経済が穏やかな回復基調を継続している中、4月より消費税が8%に増税されました。

消費増税後は、景気の減速などを懸念される多くの声が上がりましたが、私どもの外食産業における各社の月次業績を見る限り既存店売上高推移に大きな変動はみられません。

一方昨今の堅調な経済状況のもと、労働人員の不足がメディアなどで多く取り上げられるようになりました。外食産業は労働集約型の産業ですので、この件に関しましては当社におきましても、これまで以上に注視して、従業員の採用と定着に関する施策の強化に取り組んでまいりました。

このような状況下、当社は当社ビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組むと同時に、さらなる財務体質の強化をはかり、「何が起こっても動じない堅実経営」にも注力してまいりました。

商品施策では前年11月に続き、本年4月にグランドメニューの改定を実施いたしました。この2回の改定では幸いお客様から一定の評価を受けることができ、今期6月までの累計値で既存店の売上前年比が101.2%と堅調な結果を残すことができました。

営業施策では前述しておりますように人材の確保が難しくなる中、社員はもとより店舗のパート・アルバイトの採用数と定着率の向上に努めてまいりました。

人材確保の課題は、現在施策の効果が始めているますが、今後も最重要課題の一つとして継続して取り組んでまいります。

出店施策に関しまして、今上期は近畿地区以東を中心に10店舗を新たに開店することができました。今後も厳選された立地条件のもと、緩やかに店舗数の拡大をはかってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は289億9千5百万円(前年同四半期比3.0%増)、経常利益は11億8千7百万円(前年同四半期比10.5%増)、四半期純利益は6億6千4百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

平成26年下期におきましても、さらなる業務の改善をおこない、ご期待にそえる経営活動をおこなってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

穴見 くるみ





平成26年上期 主な取り組み結果

商品施策

グランドメニューを核とした商品開発

商品施策では、前年に引き続き、円安・世界的品薄の状況下で食材原価の高騰が続いておりますが、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品開発を推進してまいりました。上期は4月にグランド・ランチ・モーニングの各メニュー改定をおこない、特にグランドメニュー改定につきましては、前年11月の同改定に続き、お客様からは前向きなご評価をいただいております。なおこれらの改定では商品の質を高めつつ、調理作業の改善に結びつく施策をおこない、今後も店舗での顧客満足度の向上に努めてまいります。



4月グランドメニュー改訂

営業・人材育成施策

店舗従業員の採用と定着に注力

営業施策では、現場の「オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れると同時に、昨今の人材不足に対応すべく、店舗従業員の採用と定着を優先課題として、全社的な取り組みをおこないました。現在一定の成果は出ておりますが、これからも継続して店舗の人材確保に努めてまいります。なお新規出店数の増加に対応するため、前年の新卒入社者数50名から、今春は80名の新卒社員が入社しております。またそれに合わせた研修等育成プログラムの改善もおこなっております。

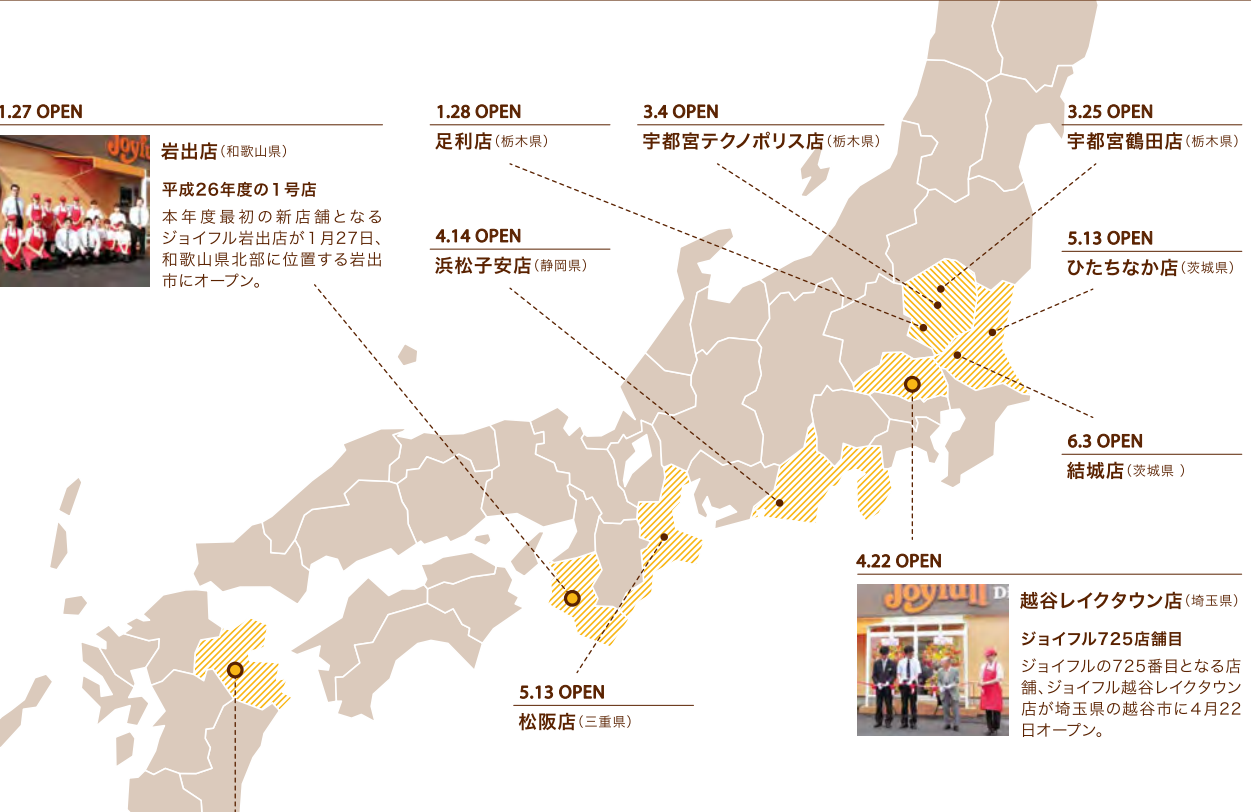


店舗従業員

※商品イメージ写真は実際店舗で提供される盛りつけとは異なります。

出店施策

上期10箇所に新規出店



4.18 OPEN パークプレイス大分店 (大分県)

喫煙席コーナーの分離

新ブランドデザインの店舗内装

ジョイフル新ブランドデザイン 1号店大分市内にオープン!

平成24年より着手したジョイフルの新たなコーポレートブランディング構築の一環として、新デザイン1号店となる店舗を、本年4月大分市の郊外にある県内最大の複合商業施設に出店いたしました。新デザインはブラウンを基調とした落ち着いた色合いに、軽快感のあるオレンジ色を組み入れ、これからの時代に対応したものとなっています。また完全分煙化を進めるための今後の指針とすべく、喫煙席コーナーを他の客室と分離したレイアウトになっております。



次世代 ジョイフル 成長戦略

平成26年下期 主な取り組み

商品施策

店舗での調理技術向上

商品施策では上期においてグランドメニューを中心にお客様から一定のご評価をいただいたことを受け、下期は店舗の調理作業のレベルアップをおこなうことで、お客様の期待にさらに応えていく施策を実施いたします。また新たに入社した社員を中心に、これまでと異なる調理技術習得の集合研修をおこない、同技術の底上げをはかると同時に、店舗従業員の習熟度を高めるため、フェアを適切な回数実施し、グランドメニューに注力した商品展開を実施してまいります。また店舗では店長を中心にキッチンスタッフへの教育訓練にもこれまで通りに注力してまいります。



調理技術のレベルアップ

営業・人材育成施策

客席でのお客様の満足度をさらに高める

営業施策では、上期と同様に現在多くの業種で危惧されている「人材不足時代」への対応を継続して進めていくと同時に、レストランビジネスの大切な根幹の一つであります「お客様との接点」の部分で、さらに親しみ感があり、かつ気遣いのある接客サービスの充足にも取り組んでまいります。またハード面では下期、既存店舗の美観維持にも重点を置いており、お客様に楽しく、快適な食事の時間を過ごしていただけるよう、適切な改修改装を計画的に実施してまいります。



お客様の笑顔あふれる客席

※商品イメージ写真は実際店舗で提供される盛りつけとは異なります。



②



①

次の時代に向けた準備

旗艦事業の「ファミリーレストラン・ジョイフル」は今年下期より一部の地域で、これからの時代に対応することを目的としたコーポレートブランディングにもとづく新デザインの店舗を展開します。また本年度の新たな店舗展開は前年通期の出店数の2倍以上の店舗数になる予定で現在進捗しております。なお将来、第二の柱となりうる新業態の開発や実験も進み、当該の「はらぺこ丸」「陽菜多」は平成24年度以降いずれも黒字の営業となっており、今後の多店舗展開も視野に入っております。以上の内容で平成28年の当社創立40周年を目前にし、次の時代に向けた準備を着実に進めております。



③

①ジョイフル新ブランドデザイン店舗 ②和食カフェテリア「はらぺこ丸」 ③旬菜buffet「陽菜多」

連結財務諸表
Consolidated Financial Statement

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は258億円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は114億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円の増加となりました。これは主に未払費用、未払消費税、未払法人税等の増加、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は143億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比3.0%増の289億9千5百万円となり、4期ぶりの増収となりました。主な要因は、新規出店による売上高の増加があったこと、昨年より取り組んだグランドメニューを中心とした商品開発面での強化施策が功を奏し、既存店の売上高が前年を上回ったことによるものであります。

経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同四半期比10.5%増の11億8千7百万円となり、3期ぶりの増益となりました。主な要因は前年に引き続き、「円安」等による原材料価格の高騰及び電気・ガス料金の値上げ等により水光熱費の上昇が本年も続いておりますが、売上高が前年を上回ったことで、売上総利益が増加したこと、店舗の定期的な修繕の実施時期がその仕様変更等により、第2四半期までに計画していた関連諸経費が第3四半期以降にずれこんだことによるものであります。

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産	5,212	6035
固定資産	19,772	19,764
有形固定資産	15,068	15,022
無形固定資産	59	56
投資その他の資産	4,644	4,686
資産合計	24,984	25,800
負債の部		
流動負債	7,351	8,388
固定負債	3,616	3,025
負債合計	10,968	11,413
純資産の部		
株主資本	14,009	14,380
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,391	9,761
自己株式	△3,771	△3,771
その他の包括利益累計額合計	6	6
その他有価証券評価差額金	6	6
純資産合計	14,016	14,386
負債純資産合計	24,984	25,800

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年 1月 1日 至平成25年 6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年 1月 1日 至平成26年 6月30日)
売上高	28,150	28,995
売上原価	9,704	10,167
売上総利益	18,446	18,828
販売費及び一般管理費	17,375	17,688
営業利益	1,070	1,139
営業外収益	51	91
営業外費用	47	44
経常利益	1,073	1,187
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,187
法人税、住民税及び事業税	392	487
法人税等調整額	73	34
少数株主損益調整前四半期純利益	608	664
四半期純利益	608	664

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年 1月 1日 至平成25年 6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年 1月 1日 至平成26年 6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,094	2,250
投資活動による キャッシュ・フロー	278	△417
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,243	△790
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	128	1,042
現金及び現金同等物の 期首残高	3,030	3,074
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,158	4,116

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は22億5千万円(前年同四半期比105.7%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億8千7百万円、未払費用の増加額6億7百万円、減価償却費4億8千8百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億2千9百万円、法人税等の支払額2億5千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

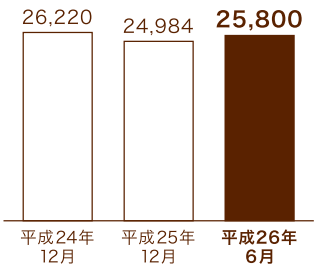
投資活動の結果使用した資金は4億1千7百万円(前年同四半期は2億7千8百万円の獲得)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産取得による支出3億4千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億9千万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億9千万円、配当金の支払額2億9千3百万円であります。

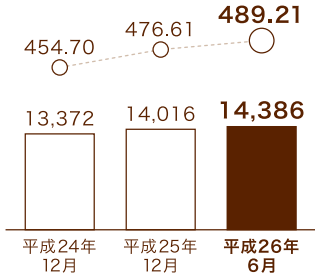
総資産

単位:百万円



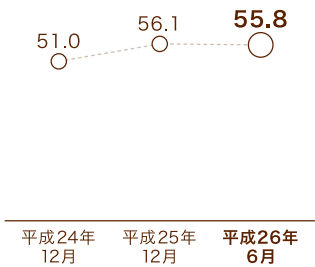
純資産

□ 純資産 単位:百万円
○ 1株当たり純資産 単位:円/銭



自己資本比率

単位:%



株式情報
Stock
Information

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

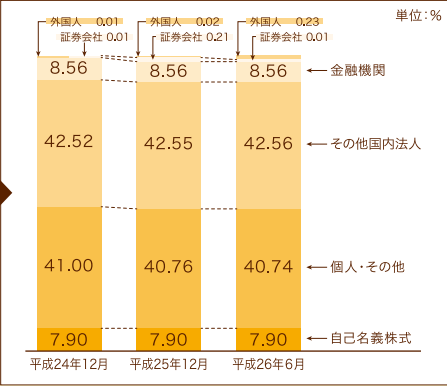
発行済株式総数
31,931,900株

株主数
11,409名

株式の所有者別状況

	平成24年12月31日現在		平成25年12月31日現在		平成26年6月30日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	3,792	9	6,598	8	3,372
外国人	6	2,500	14	66,100	13	73,800
金融機関	14	2,733,562	14	2,732,962	14	2,731,962
その他国内法人	75	13,575,480	77	13,585,980	84	13,589,380
個人・その他	10,250	13,093,206	11,027	13,016,678	11,289	13,009,740
自己名義株式	1	2,523,360	1	2,523,582	1	2,523,646
合 計	10,353	31,931,900	11,142	31,931,900	11,409	31,931,900

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年1月1日から12月31日
毎年3月
定時株主総会の議決権／毎年12月31日
期末配当金／毎年12月31日
中間配当金／毎年6月30日(中間配当を実施する場合)

単元株式数
株主名簿管理人

100株
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関
郵便物送付先

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

(電話照会先)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

公告の方法

電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により
電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL
上場取引所

http://www.joyfull.co.jp/
福岡証券取引所

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に
お申し出ください。

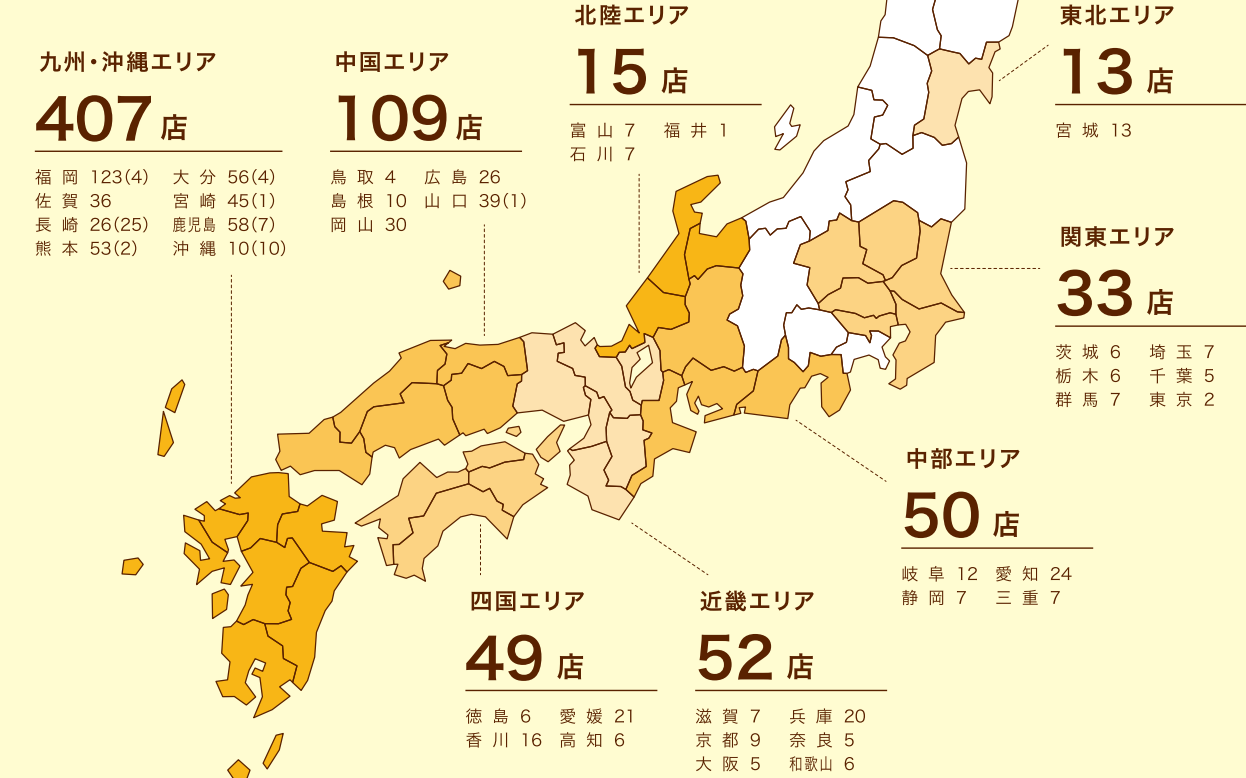
◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措
置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告
を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいて
おります。※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

会社情報・
店舗情報
About Us

店舗一覧 店舗ネットワーク

728店
うちFC店舗54店
※()内はFC店舗



会社概要 (平成26年6月30日現在)

社 名
本 社 所 在 地
大 分 工 場
大分配送センター
熊本工場・配送センター
愛 知 工 場

株式会社ジョイフル
大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分県大分市下郡3410番1号
熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号
愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号

創 業 昭和40年6月
創 立 昭和51年5月
資 本 金 60億円
主 な 事 業 内 容 「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開
連 結 子 会 社 株式会社ジョイフルサービス



Restaurant
Joyfull

株式会社ジョイフル

〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131 (代)

<http://www.joyfull.co.jp/>